

鎌倉府における所務沙汰権の変遷

田 辺 久 子

室町幕府においては、武家の所務訴訟処理機関として引付制度が存在し、その決定が引付頭人奉書を以って下達されたことは衆知のことである。また引付頭人奉書が康暦期以降姿を消していることも、残存史料によって明らかである。そして引付裁決はすべて管領奉書によって発せられるようになるのである。⁽¹⁾このことを幕府における管領への権力の集中化と解するならば、所務訴訟制度のあり方が政治的権力と深い関係をもつものと思われるのである。

一方幕府の地方機関たる鎌倉府が、幕府引付制の権限外であったことは知られている。それでは関東分国を治める鎌倉府における所務訴訟制はどうであったのであろうか。鎌倉府が幕府の一地方機関として、分国内への施行権を中心とした政治的な権限を与えられたのは、およそ暦応期末の頃と推定出来る。⁽²⁾即ち関東分国内への幕府命令が、鎌倉府を通じて施行される体制が出来、鎌倉府の存在は関東に定着したのである。しかし所務沙汰権等を含む鎌倉府の分国支配の現出は、やや時を経てから芽ばえてくるので

あり、それが鎌倉府の政治の流れと関連しているように思われる。以下、所務沙汰権変遷の過程を、鎌倉府の政治体制確立の過程と関連させながらみてゆきたいと思う。

所務沙汰権確立に至る過程

まず次の史料をみてみよう。

〔鹿島太神宮大祢宜治親申、下野国大内庄内高橋三郎跡半分事、立還遵行地本主押領云々、甚以不可然、所詮完戸大炊助相共重入部、令中分下地、不日沙汰付一方於社家、可被執進請取状、若猶支申者、可有其咎之状、依執達如件、

永徳三年五月廿三日

(道合、上ノ巻方)
沙弥(花押)

梶原修理亮殿

右の史料は、幕府における裁決の結果を発する引付頭人奉書あるいは管領奉書と比して、何の遜色もない関東管領奉書である。文面からは、中臣治親の訴えに対して、鎌倉府が独自に判断を下

〔鹿島神宮文書〕

し、管領奉書を以って結果を施行していると理解出来る。このように鎌倉府における所務沙汰の裁決権の存在を認め得る史料は、管見では永徳期の例が早い方である。⁽³⁾ 永徳期は、鎌倉府第二代公方足利氏満の時期にあたり、京都における管領交替（細川頼之・斯波義将）にからんだ政変に関連して、氏満が反幕行為に出た康暦期に続く時期である。これは表だって鎌倉府が幕府に反抗した最初であるが、公方氏満には康暦期に至る頃には既に、反幕行為を決意させる権力・勢力上の何らかの根拠が存したと思われる。この永徳期に史料を残す所務沙汰裁決権の存在も、その一端と理解出来るよう。少なくともこの時期の鎌倉府は、かなりの安定性を持って分国内に支配権を行使し得る地方機関となりつつあったであろうことを想像させる事実である。

それではここで遡って、永徳以前の史料から、鎌倉府の所務沙汰裁決権獲得までの過程をみてみたい。

（一）久下千松丸申、武蔵国鴨志田郷之内比企弥太郎跡事、重領状^(訴カ)如此、恩田左近将監背古符云々、不日可参決之由相触之、可執進^(有脱カ)請文、若令難決者、以起請之詞可被注申、使節緩怠者可其咎之状、依仰執達如件、

文和三年十一月十八日

前安芸守判

村岡藤内兵衛入道殿

〔榊原家所蔵文書〕

（二）浄光明寺雜掌賢秀申、上総北山辺郡湯井郷内越田漆段大并給分方田地壹町参段小及政所屋敷免事、早止千葉介家人等押領、任

観応三年十月十五日御寄進状、不日可被沙汰付下地於寺家之状如件、

貞治三年四月十六日

（足利基氏）
（花押）

伊予守殿

〔浄光明寺文書〕

（三）は、召文であり、（四）は尊氏の寄進状にまかせての判決である。（五）の判決が鎌倉府でなされ、鎌倉府から命令が下されたかは知るよしもない。（六）からただ言えることは、証拠をもって訴え出たものに対して、その証拠にまかせて沙汰するという限りにおいての裁判権は、すでに基氏の時期より存在していたということである。幕府におけるこの種の命令は、勿論引付奉書（康暦以前）を以って発せられているのであるが、鎌倉府に引付に相当する所務沙汰審議機関が成立していたかどうかは不詳である。ところで前の三つの史料をみて、その差出人が種々であることに気づく。京都幕府がこの時期引付奉書に統一されているのに比べて、あまりにまちまちである。このことは、鎌倉府における訴訟制確立への歩みとどんな関係があるのだろうか。それは後に考えることにしたい。

鎌倉府に訴えを起した結果発せられたと思われる史料のうち、その古い例は、管見では貞和二年九月八日駿河守（関東管領高重茂）奉書〔正宗寺旧記〕であり、（七）の召文にあたるものである。

続く観応二年七月廿二日散位（関東管領上杉憲顕）奉書〔岩田佐平氏所蔵文書〕は（八）の形である。観応の擾乱を機に將軍尊氏が鎌倉に下り、関東分国は將軍直轄の形となった。が関東分国内の所

務沙汰関係の裁決は、幕府引付頭人奉書で発せられることなく、尊氏自身の書下によって発せられた。直義に味方した形となった鎌倉府の機能は一時停止され、在鎌倉の尊氏が直接施政した特殊な時期であった。文和二年七月関東を離れるにあたって、尊氏は畠山国清を管領に任じ、基氏の補佐を命じた。そして又擾乱以前の如く鎌倉府の機能は再開された。丁度この頃に、一見鎌倉府の所務沙汰裁決権の存在を示していると思われる史料がある。

四 中村備中権守親平申、下総国^(白カ)井庄星名郷内神村之半分事、訴状如此、大屋孫三郎入道致押領云々、不日莅彼所、沙汰付下地於親平、可執進請取状、使節緩怠者、可被処其咎之由、可被下知守護代之状、依仰執達如件、

文和二年八月廿八日

前安芸守(花押)

千葉介殿

〔神田孝平氏旧蔵文書〕

下総国に関する所務沙汰の裁決結果を発給している右の前安芸守は、史料(二)の発給人前安芸守と同人と思われる、更に彼は上総国に関する正税究済関係の裁決も行なっている。充所はそれぞれ守護・兩使・地頭代である。現在のところ管見では前安芸守発給文書(奉書形式のもの)は以上の三点にとどまる。下総・武蔵・上総三国に関する訴訟であり、訴人もいずれも関東在住のものと思われるため、前安芸守は鎌倉府関係者とみえるのである。文和頃鎌倉府に關係のある前安芸守に二階堂成藤がいる。彼は「鎌倉大日記」(生田本)によると、文和元年政所執事となり、翌年辞し、同四年に再任されている。即ち訴訟關係において前安芸守奉書が

みえるのは、彼が政所執事ではない時期なのである。⁽⁴⁾

それでは成藤はいかなる役目から右のような文書を発したのであろうか。考えられることは、①には、鎌倉府に幕府の引付に比すべき訴訟機関の存在が、幕府によって認められたということ、

②には、成藤は関東分国を担当する幕府引付頭人であったのではないかということ、以上の二点であろう。①の場合、ほんの短期間(二年足らず)でその権限が消滅している理由が問題であり、②の場合は、幕府引付機関自体の変化があり得たかという事が問題となる。いずれも確たる史料は存在せず、どちらがより無理の少ない解釈であるかにとどまるのであるが、以下検討してみたい。

今問題となっている文和二・三年間の史料をみると、かつては鎌倉府を通じて施行を命じていた関東分国内に、直接尊氏・義詮の御判御教書が出されていることに気づく。それも検断・所務沙汰に関するものである。当時の関東の情勢をみて、尊氏は今まで以上に、幕府及び鎌倉府(足利氏と言うべきか)の支配を関東分国内に強める必要を感じたのではなからうか。この時期に成藤の存在が認められるのである。文和二年中頃迄自から行なっていた所務沙汰の事を、関東を離れるに当って尊氏は、彼に代ってこれを行なう人物として成藤を選んだのではなからうか。即ち彼は、尊氏によって特別に任じられた、鎌倉府における所務訴訟担当者であったのではないか。そこで当然成藤の権限は、幕府引付頭人のそれに類似しているのである。⁽⁵⁾そして成藤在職中も、関東分国内の訴訟に関して、関東在住のものは鎌倉府に訴え裁決を得ているが、それ以外は従前通り幕府に訴え、義詮の裁決を経て、

直接及び鎌倉府經由で施行されている。この二つの系統が存在する事により、成藤自身が幕府引付頭人であった可能性は少ないと考えられる。何故なら、成藤が在京の引付頭人であるならば、関東以外のものの訴訟も成藤方で扱われるはずであり、成藤が関東在住者のみを扱っているのは、彼が在鎌倉の訴訟担当者であった事を想像させるからである。このように考えると、②ではない可能性が強くなる。他の史料からも、この時期の、幕府引付機関の変化は認められない。

それでは①であろうと決論づける場合、この短期間の権限消滅をどう説明出来るであろうか。文和期をはさむ前後、幕府には三及至五方の引付が存在している。直義失脚後、彼の職務をついだといわれる義詮は、当然所務沙汰にも関係し、ついに、延文中期には引付を牛耳ることになるのである。⁽⁶⁾ 裁判系統を握った義詮の、直接裁決による引付の掌握というこの趨勢におされて、尊氏によって特別におかれた鎌倉府の成藤の職務は、文和三年を限りに停止されたのではあるまいか。文和四年以降は、関東分国内のものといえども、裁決の必要なものは幕府に訴え、⁽⁷⁾ 義詮の裁決を得ているのである。

一時的にしる鎌倉府に与えられた成藤のこの職務は、幕府の引付制度にそったものであったと想像される。⁽⁸⁾ しかしこれを鎌倉府引付と呼んでよいかどうかは、現段階では何んとも言えない。義詮の訴訟制掌握という勢いにまけて、文和二年に幕府から与えられた所務沙汰裁決権を定着させることが出来ず、本質的裁決権を失なったまま、基氏及び義詮の死を迎えるのである。

この時期の鎌倉府の性格を一言でいうならば、上部機関たる幕府の思いのままに、権限も又管轄の国々も変化せざるを得ぬ⁽⁹⁾、幕府に大もとを握られた単なる下部機関の範囲にとどまっていたと言えると思う。これを裏返せば、鎌倉府の管轄下にある関東諸国にとっても、鎌倉府の支配下にあるという思いは少なかったであろう。鎌倉府の存在が関東に定着したとは言え、関東の武士を支配下において、幕府に対抗する等ということは、このような性格のこの時期の鎌倉府には不可能と思われる。

前安芸守を、特殊な時期における特殊な職務として例外的にとらえた場合、鎌倉府がなし得た決定の施行は、公方自身の書下及び関東管領奉書によってすべて発せられた。即ち鎌倉府の所務沙汰は、京都幕府の如く独立した機関によってなされたのではなく、公方・管領を中心として行なわれる一般政治の一部として、彼らによってなされていたと言えそうである。貞治六年に至り、鎌倉では基氏から氏満へ、京都では義詮から義満へと主の交替があった。

史料(一)に見る如く、永徳期頃にはすでに鎌倉府独自の裁決権の存在が認められるが、丁度この時期に鎌倉府に一つの新しい文書形式が認められる。

(四)三島宮神主長門前司盛直申、武蔵国小栗村大道訴状如此、信濃殿弥藤次入道背沽券之旨、年記之外押領云々、甚無謂、所詮糺明実否、所申無相違者、可被沙汰付下地於社家代官、若又有子細者、可被注申之由候也、仍執達如件、

永徳二年九月九日

沙弥(花押)

大石遠江入道

沙弥(花押)

〔三島神社文書〕

関東分国内所務沙汰に関する鎌倉府奉行人奉書は、永徳に先立つ永和四年⁽¹¹⁾にその初見をみる。そして応永期になってから多出する。奉行人奉書で所務裁決が施行される形が加わっているのである。鎌倉府に完全な裁判権の存在を認めうるこの永徳期以降は、関東在住のものの訴えは多く鎌倉府になされるようになり、奉行人制度も加えて、鎌倉府は完全な裁判権のもとに関東を支配する機関として確立していたと言える。康暦・永徳を遡る頃⁽¹²⁾に、鎌倉府が関東にかなりの支配権を持ち得るに至った原因は何処にあるのであろうか。明確な解答は勿論用意することは出来ないが、氏満初期より関東管領職を独占した上杉氏によって、幕府との間がうまくいっており、京都の信頼を得るに至ったのではないか。これは、幕府への関東公方の叛意に対する管領上杉憲春の諫死等から想像するのである。

前に提示した文書発給人の多様性は、鎌倉府の訴訟制の未熟を示すものであるが、前安芸守を除くと、以後も公方書下・管領奉書・奉行人奉書が混然と存在することから、独立した裁判系統機関の存在を鎌倉府に認めることは出来ず(文書発給とは別に審議機関が特別に存在したか否かは不明)、公方を中心としたトップグループによる全体的施政の一部として、所務沙汰も存在したと思われるのである。しかし時代が降るにつれて、鎌倉府内における管領上杉氏(山内家)の勢力が拡大し、ついに公方(持氏)失

脚へと進むのであるが、その上杉氏の勢力抬頭の一理由とも思われる訴訟制への山内上杉氏の進出について次にみてみたい。

上杉氏(山内家)の進出

氏満・満兼・持氏と続く鎌倉府の主は、機会あれば幕府に対立し、また將軍への野望をいだきつづけた。氏満の初期より幕府によって与えられた所務沙汰裁決権は、鎌倉府の関東分国における支配権拡大の一因となり得たと思われる。この関東勢力を背景として、幾度か反幕行為に出たが、成功しなかったのである。その公方を中心とした鎌倉府の政治体制は、管領上杉氏(山内家と犬懸家で交替)と奉行人制によって支えられていた。応永二十三年犬懸家の管領上杉氏憲(禪秀)が、公方持氏と不仲となって起した禪秀の乱以後、憲基・憲実と二代関東管領が山内家から出る頃より、山内上杉氏の鎌倉府内における進出が目立ってくる。その最たるものとも言える事は、訴訟関係への上杉氏奉行人の進出である。

因徳宿肥前守跡事、一宮司□拝領御当知行之处、肥前守立還押領之由承候、随而被下御代官候□面々様号一揆同心、可被支申之由其聞候、事实候者不可然候、仍於彼所、当方御内人々不可有合力之由、被下御奉書候、其段可有御心得候、恐々謹言、

六月廿四日

左衛門尉定忠(花押)

謹上 烟田遠江守殿

〔烟田文書〕

(4) 常州御訴訟事、可致披露候之處、菟角罷過候、定可被等閑思食候哉、年内伺申候て可進召府候、返々被当参内不申候、無御心元候、臆々可申沙汰候、恐々謹言、

十二月廿日

泰規 (花押)

烟田遠江守殿

〔烟田文書〕

(5) 応永二十九年浄光明寺の訴訟に関して、訴訟具書案の紙継目裏に花押をすえている泰規

〔浄光明寺文書〕

(6) (7) は共に書状形式であるため、定忠及び泰規が公に特別の役割をもっていたとせず、上杉氏と烟田氏の私的な間柄により、烟田氏が当代の有力者上杉氏に訴訟の仲介を依頼しているにすぎないとも解釈出来る。又考えられる事は、当時の常陸守護佐竹義憲 (山内上杉憲定の子) と管領家との特別の縁故によるものとも言える。ところが(6)の花押が泰規のそれと酷似していることにより、これを同一人物とみるならば、泰規は訴訟担当奉行ということになり、管領家の奉行人でありながら、訴訟における公の立場にあることが知られる。

ここで考えられる一事がある。それは訴訟に関して管領家が鎌倉府内で何かの権限を持ちはじめているのではないかとの想像である。これは幕府訴訟制における幕府管領の賦の役割から連想されることである。室町時代の幕府引付制度を知ることが出来る『武政軌範』(嘉吉以後の成立)に次のように記されている。

(8) 引付内談篇

一賦事

古者間注所執事或政所執事奉行条、見于古記、近代者為管領之御沙汰哉、至賦式日、令持参申状具書於管領、渡于賦奉行、請取之則伺申、無證文以下之相違者、加訴状銘、相副吹拳之折紙、遣引付之開闔、則伺申頭人、寄人賦之、……

(中世法制史料集より)

賦の権限をもった管領邸には賦奉行がおり、彼らが賦に従事していた状態が『康富記』にみえる。即ち「畠山左衛門督入道雑訴之賦、自今日被出之、飯尾六郎左衛門尉・木沢・佐野等三人談合、書出目安之銘云々、毎月六カ日可被出也、」(嘉吉2・10・13条)とあり、賦をやる人物は、管領家の被官の他に幕府奉行人が相混っていたものと思われる。この管領の賦の権限に関する史料は、現在のところ正長期迄遡って認められる。(14)

ここで前の泰規の行動にもどって考えてみた場合、右にあげた訴訟関係における彼の行動が、幕府における管領の賦の権限と同質のものであるという論拠はない。従って上杉氏奉行人が鎌倉府において、所務沙汰の賦を預かる位置にいたとは言いがたい。鎌倉府における訴訟制度が、幕府のように機関化されていないことは前にも述べた。が少なくともこの幕府の例をみて、鎌倉府における関東管領家の訴訟制への深いかかわりを想像することは可能であろう。

では何故この時期(応永三十年前後)に管領山内上杉氏の権力拡大が可能であったか。それは上杉氏被官長尾氏の登場によるも、

のと思われるのである。泰規と共に連署奉書を発したりしている芳伝（長尾忠政）の存在は見逃がせない。応永三十一年正月二十三日付沙弥（芳伝）奉書（白田文書）は、白田氏に対して、常陸国東条庄下条の内を御料所として預置く旨を施行している。これは本来管領が行なうべき事柄であり、特に常陸国は上杉氏領国でもないものであるから、芳伝の立場は管領のそれに比すべきものである。即ち管領代ともいべき立場のものである。それは未だ管領憲実が判始を行なっていない時期にあたるからであろう。憲実は応永三十一年二月に判始を行ない、はじめて管領としての文書の発給をみるのである。憲実が管領に就任したのは応永二十六年、それから五年後の判始であった。

関東における山内上杉氏の有力被官には大石氏・寺尾氏等があるが、彼らは奉行人ではなかった。即ち管領家の政治にタッチするという形での存在ではなかった。それぞれ武蔵・伊豆国の守護代としてのあり方であった。越後上杉氏より入った憲実が、山内上杉家督となったこの時期に長尾氏（芳伝）の活躍がみられるところから、この長尾氏は越後上杉氏被官の長尾氏と考えられる。あるいは憲実に従って関東にきた人物であるかもしれない。彼が主家領国の経営に預かるという形ではなく、直接政治向きにタッチする奉行人となったことにより、上杉氏の鎌倉府における力の増大に貢献したと考えられる。とにかく芳伝を中心とした上杉氏奉行人が、管領代の立場をも含めて、鎌倉府内に勢力を伸ばし、そして上杉氏（山内家）が関東における公方に匹敵する勢力になってゆく原因が、この頃に存していたと思われるのである。

応永三十年段階の訴訟関係に、管領家の奉行人が公の行動をとっている事実から、鎌倉府内への上杉氏勢力の進出をみた。が訴訟制を上杉氏が独占したという史料はなく、又具体的な訴訟審議の方法も知ることは出来ない。しかし応永も末の頃には、上杉氏奉行人が訴訟という鎌倉府の公の立場にいると思われる状態へと進んでゆき、更には、鎌倉府・上杉家両奉行人による訴訟審議の可能性すら想像させるのである。⁽¹⁵⁾

以上管領上杉氏奉行人の訴訟関係への進出の模様を述べてきたが、この解釈は現段階では何ら証明することが出来ない。幕府の賦制度に関する史料も正長以前のものはなく、鎌倉府に応永三十年段階に、管領家が訴訟に特別の権限をもつこのような形が出来ていたと言えるかどうか。又賦を行なった奉行人が、具書案を作製するかどうか、未だ疑問は多々残るのである。

長尾氏の登場により、また管領幼少のためもあって、山内上杉氏奉行人が政治の表面にあらわれてきた事実に関して、右の如く想像をたくましくした次第である。応永三十年段階に至って、山内上杉氏は、鎌倉府の政治の上にも、又関東諸氏の間にも、一目おかざるを得ぬ存在になってきていたと言えよう。

まとめ

鎌倉府の訴訟制度に関しては、その的確な史料を欠くため、裁決結果を施行している文書群によって、その制度及び変遷を想像するより他にない。右にみたように、鎌倉府の裁決権は、段階的に認められたと考えるのである。即ちおよそ基氏の時期は、証拠をもって訴え出た方を勝訴とする単純なもののみのか裁決を行ない

得た。この間文和二年、尊氏によって一時的に裁決権を持つ前安芸守の存在をみたが、間もなく幕府によってその権限は取り上げられた。即ちこの時期の鎌倉府は、未だ幕府の命のままに容易に変化しうる未熟な状態であったのである。基氏はこの範圍の権限に満足していたため、幕府との協調が保たれていたと思われる。氏満の時代も康暦・永徳に至る頃迄に、鎌倉府は完全な裁決権を持つ地方機関として確立した。この時期以降、関東公方の幕府に對する反抗が続けられるのである。年が降って応永も末の頃より、鎌倉府における上杉氏（山内家）の勢力が強力となる。この背景にも、所務沙汰に深く関係しはじめている上杉氏の動きがあるのである。以上の如く、鎌倉府の政治勢力的変遷は、所務訴訟制の変遷と不可分の関係として把握することが出来るよう。

註

(1) 引付関係史料は、百瀬今朝雄氏蒐集の史料を拝見させていただいた。記して感謝の意を表したい。

(2) 拙稿「南北朝前期室町幕府における信濃国管轄権の推移」(日本歴史 二八六号) 参照

(3) 永徳期を遡ること数年の応安八年に、既に称名寺領に煩をなす者に対する処置を鎌倉府が行なっている。

同前
称名寺雜掌光信申、武蔵国金沢郷内当寺内寺外敷地并塩場等事、村上河内入道代官高行背度々御教書、動依成煩、寺家不全知行云々、甚招罪科所行也、早壹岐兵庫助相共莅彼所、沙汰付下地

於光信、可被執進請取状、且其子細被召仰高行訖、更不可有緩怠之状、依仰執達如件、

応安八年八月六日

沙弥在判

雜賀藏人入道殿

〔金沢文庫文書〕

右は校正案文であり、文書発給人沙弥は明瞭ではないが、両使が他の史料から鎌倉府の奉行人と判断出来るため、当時の関東管領沙弥道詮（上杉能憲）に充てるのが妥当であろう。更に道詮には、同じく応安八年三月廿二日付両使充奉書（円覚寺文書）があり、内容は所務沙汰に關係あつて、裁決権の存在をうかがわせるが、当該国が常には幕府管轄下にある駿河国であるため、しばらく保留しておきたい。ともかく永徳期を遡るこの頃に、鎌倉府の所務裁決権の芽ばえを認めることが出来るのではないか。

(4) 因に彰考館本「鎌倉大日記」で二階堂成藤をみると、やはり文和元年と同四年に政所執事である。生田本と同じである。そして文和二・三年は道最が政所執事になっている。成藤が文和二年の何月に執事をやめたかは不詳であるが、文書発給のはじめが八月廿八日であり、おそらく尊氏上洛の文和二年七月頃に、道最に交替したものと思われる。

(5) 前安芸守奉書のうち、史料(二)と四は引付奉書を以って発せられる内容のものであるが、残る一点はいささか趣きを異にしているとも思われる。

五大堂春日社雜掌慶道申、上総国金田郷内万石大崎村等正税

事、訴状如此、所申無相違者可究済、若又有子細者、可被弁
申之旨達正員、可申左右之状、依仰執達如件、

文和三年十一月廿四日 前安芸守(花押)

地頭代

〔明王院文書〕

当時正税は年貢と同義にも用いられており(例えば「鹿島文書」
中の貞和3・11・25付文書及び貞和3・12付文書にあり)、年
貢究済に関する引付奉書は数多く存在する。それ故、前安芸守
の権限は、幕府引付頭人のそれに類似していると言えると思う。
(6) 延文三年と四年には引付奉書がなくなり、義詮の御教書
のみになっている。

(7) 延文五年二月廿七日付義詮書状(茂本文書)によると、
下野国の茂木氏が、所領への押領の停止を求めて、幕府に訴え
たことが知られる。

(8) 前安芸守奉書が残っている文和二年から三年の幕府引付
沙汰日は、残存史料からみるに、その前年をも含めて、四の日
と八の日であった可能性が大きい。前安芸守奉書がそれに合致
しているのである。

(9) 註(2)に同じ。

(10) 関東分国内に関して出されている連署奉行人奉書をみて
みると、あきらかに鎌倉府奉行人ではないと思われるものがあ
るため、奉行人に関していささか検討を要すると思う。以下こ
のことにについて略述したい。

④寄進

豆州三島宮社

同国南条郷内浮橋村^{山下彦}八跡^事

右、為当社領所奉寄附也者、早守先例、可被致沙汰之状如件、

応永廿四年五月十八日

(上杉憲基)
前安房守(花押)

〔三島神社文書〕

⑤伊豆国 三島宮社領同国南条郷浮橋村^{山下彦}八跡^事、早任御寄進
状之旨、可被沙汰付下地於当社神主之由候也、仍執達如件、

応永廿四年五月十八日

治部丞(花押)
左衛門尉(花押)

寺尾伊豆守殿

〔三島神社文書〕

右の二点から、伊豆国守護上杉憲基個人の寄進状を施行してい
る治部丞・左衛門尉は、上杉氏(山内家)の奉行人と思われる。
憲基は応永二十二年以来、関東管領であるが、『鎌倉大日記』
(生田本)によると、応永二十四年四月二十八日管領を辞し、
同年六月三十日に復職している。これが正しいとすれば、右の
五月の寄進状が公方持氏の意志の代行とは考えられず、又文面
からも全く憲基自身の寄進によるものと解釈出来、よってこの
寄進状を施行している両奉行は、鎌倉府奉行人ではあり得ない。
このように上杉氏自身の意志の施行をしている例は他にも存在
し、結局、治部丞(泰規)・左衛門尉(定忠)・沙弥・兵衛尉
・越前守・藤原某・左近将監・行実・沙弥・沙弥・民部丞等を
あげることが出来、応永八年から同三十年にかけてみられる。

更これら人物による奉書は、伊豆・上野二カ国に集中しており、そしてこの二カ国は山内上杉氏家督が代々守護職を相伝している国なのである。

右にみる如く応永以降の山内上杉氏奉行人の存在が明らかとなったが、一方翻って鎌倉府奉行人の存在を確かめてみたい。

応永二十五年三月日付畑田遠江守幹胤上申状中に「富田村・鳥栖村等之事、先度為明石筑前守奉行、細々令披露之处也、」とあり、更に同年八月日付同人上申状中にも「為明石筑前守奉行而雖令度々言上、未達上聞之条歎申次第也、」(いずれも畑田文書)とあり、これらは鎌倉府に言上されたものと解せるため、文中の明石筑前守は、鎌倉府奉行人と思われる。時は降って、右の筑前守と同人かと思われる奉行人の奉書がある。

○鹿島大称宜憲親申沽却地事、任御判之旨、益戸越後守相共、可被沙汰付下地於憲親代之由候也、仍執達如件、

応永卅四年六月三日

前筑前守(花押)

弾正忠(花押)

小幡左近将監殿

〔塙不二丸氏所蔵文書〕

前筑前守は他にも多出し、関係している国は常陸・相模・武蔵の三国にわたっている。応永二十年代から正長にかけて、前筑前守・弾正忠・敬位・前遠江守等を鎌倉府奉行人と認定出来る。以上で鎌倉府奉行人と上杉氏(山内家)奉行人が応永以降存在することがわかった。上杉氏奉行人の場合、管領自身の領国への命令下達の方法として、奉行人による奉書形式が用いられた

ことは、領国への管領奉書が全く存在しない事によって推定出来ると思う。逆に、山内上杉氏領国以外に奉書を発している奉行人は、鎌倉府奉行人と言えるのではなからうか。しかし上杉氏奉行人の存在は、すでに永徳期には所務沙汰関係文書にみえる鎌倉府奉行人の存在より新らしく、山内上杉氏の勢力の安定をみる応永以後と考えておきたい。

(11) 永和四年九月六日付兵庫庫助・沙弥連署奉書〔矢田部文書〕永和を遡る応安七年に、所務沙汰に関してではないが、鎌倉府奉行人かと思われる人物の連署奉書が、〔香取文書〕の中にみえる。一例を左に掲げる。

下総国香取大称宜長房申、常陸国浦々海夫事、注文一通遣之、早任先例、可致沙汰之由、所被仰下也、各不可存異儀之由候、仍執達如件、

応安七年五月廿五日

智兼判

道轍判

地頭御中

(12) 註(3)及び(11)において、応安年中の裁決権の存在を示す史料と鎌倉府奉行人と考えられる人物の存在を示す史料を載せた。永徳期頃にかんがりの権限の確立をみる鎌倉府であるが、それを遡る応安期にその萌芽を認めようである。応安五年十一月の関東管領上杉能憲の上洛(生田本『鎌倉大日記』)が、あるいは鎌倉府が幕府の信頼を得る契機であったかもしれない。

(13) 〔醍醐寺文書〕(大日本古文書 家わけ第十九 三六四)

三七九頁）に、訴訟の具書と思われる校正案文がある。この重書案の紙継目裏毎に幕府奉行人飯尾常円の花押がある。更に紙背に「校正裏封飯尾加賀入道常円」と記されており、この校正案文の校正者が常円であることが知られる。この紀伊国伝法院領和泉国信達庄に関する訴訟が、何時のものかは前欠であるため不詳であるが、具書の最も新しい年代は応永十九年八月四日の義持御教書であり、この後に起った訴訟である事は間違いない。ところで同文書中の大伝法院領和泉国信達庄沙汰次第によると、前の応永十九年八月四日御教書で「一円沙汰付下地於景^{（伝）}範」と命じているあとをうけて、「同九月不預守護方之遵行之間、為 上被立御使敷、不然者可被召仰敷之由、為奉行飯尾加賀入道、管領御方へ伺申之處、上へ可伺申之由被仰了、依無公方御機嫌未披露申云々」とあり、又同事書から、信達庄の一連の訴訟のことを飯尾加賀入道常円が担当していることを知る。即ち、訴訟の担当奉行が具書を校正し、紙継目裏に花押をすえ、裏を封じて具書案ならしめていることを知るのである。

鎌倉府の場合、幕府のごとく整っていたかどうか問題ではあるが、裏花押をおしている泰規が、訴訟手続の一環に位置していたことは間違いないであろう。

(14) 『建内記』正長元年十月十七日条に、「播州高家庄直務并都多村及建聖院領賀茂庄加地子等事、申状今朝付管領乞賦之處、今日雖為賦日、依御出、^{（管）}□領御共之間延引云々、」とある。

(15) 「烟田文書」に次の書状がある。

就神役事御注進之趣、令披露之處、具長尾方へ被仰出候、仍

如此子細等、彼是御代官被進候はん事可然存候、委細旨定而自□方々可被申候哉、毎事期来便之時候、恐々謹言、

卯月十一日

右馬允□□（花押）

謹上 烟田殿

年未詳のこの書状中の長尾氏は、おそらく芳伝ではなかろうか。差し出しの右馬允某は、正長二年に鎌倉府奉行人としての徴証のある人物である。文面より右馬允が披露した神役のことについて、鎌倉府（あるいは公方）からは長尾氏に仰せられたとおり、一つの事柄に関して、右馬允と長尾氏が同じ立場にあることを示している。因に右馬允と芳伝は、持氏没後の永享十二年段階では連署の奉書を発している（永享12・10・13 黄梅院文書）